

令和8年3月10日

草津市議会議長 遠藤 覚 様

草津市議会会派 輝勢会

会長 山元 宏和

会派視察研修について、下記のとおり報告書を提出いたします。

記

1. 期 間 令和8年2月3日（火）～令和8年2月5日（木）
2. 日 程 2月3日（火） 午後1時30分から午後3時
■ 視察研修 多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画
2月4日（水） 午後3時から午後4時30分
■ 視察研修 新居浜あかがねポイント事業について
2月5日（木） 午前10時30分から正午
■ 視察研修 今治クリーンセンターについて
3. 参 加 者 草津市議会会派 輝勢会
小野 元嗣 横江 政則 服部 利比郎 中島 美徳
井上 薫 福田 茂雄 中嶋 昭雄
4. 内容・資料
別紙のとおり

輝勢会視察研修報告書

報告者： 輝勢会
輝勢会： 福田 茂雄

(ア) 視察研修の概要

(1) 日時

令和8年2月3日(火) 午後1時30分から午後3時

(2) 訪問先及び内容

香川県高松市 多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画

(イ) 参加者

輝勢会： 小野 元嗣 横江 政則 服部 利比郎 中島 美徳
井上 薫 福田 茂雄 中嶋 昭雄

(ウ) 研修内容

多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画

高松モデルとなった公共交通ネットワークや持続可能な集約構造のまち推進にあたっての経緯・課題・今後の展望

(1) 高松市のまちづくり～多核連携型コンパクト・エコシティ～

(2) 高松市における総合的な交通体系の再構築～コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり～

(エ) 質疑応答

Q1. 計画策定に至った背景、多核連携型コンパクト・エコシティについて

A1. 平成16年5月に香川県全域で線引きを廃止(以下に経緯を示す)

① 都市圏としての健全な発展の阻害

未線引き都市計画区域や都市計画区域外の地域において人口が増加してきた結果、市街化調整区域がドーナツ状に取り残されるという土地利用形態が形成

② 区分区域の考え方がなじみにくい土地利用形態

比較的交通網が発達した平野部に広く分散して居住しているという特有の住まい方

③ 新たな区域区分拡大に対する住民合意の困難さ

市街化調整区域の周辺で一定の人口増加があった5町を加えて同一区域とするため、住民同意の観点からも区域区分の設定は困難

④ 人口減少の見通し

平成22年をピークとして減少傾向に転じ、急速な市街化拡大圧力は発生し

ない

⑤ 大規模プロジェクトの終息

四国横断自動車道の県内全線供用、サンポート高松の整備等、産業面からの土地需要も拡大しないと予想され、土地利用に大きな影響を与える大規模プロジェクトも予定されていない

上記①～⑤のようなことから、今後、市街地拡大の可能性も小さいと考えられたため平成 16 年 5 月、香川県全域で線引きを廃止（議会提案）

平成 20 年に策定した都市計画マスタープランにおいて「多核連携・集約型環境配慮都市」～多核連携型コンパクト・エコシティを目指すべき都市構造として掲げ施策展開→17 の集約拠点への機能集積～コンパクト・プラス・ネットワーク～鉄道を基軸とした公共交通網の再構築⇒持続可能なまちづくりへの転換

Q2. 高松モデルとなった公共交通ネットワーク、その成果と課題について

A2.

- (1) 市民満足度調査（令和 6 年度度実施）の結果（公共交通関係）から（公共交通 ネットワークの再構築、道路ネットワークに充実、自転車利用環境向上）
地域交通ネットワークの充実では、70 歳以上の市民は、高齢者割引施策（70 歳以上運賃半額）により、不満割合は低い状況
子育て世代を中心に、若い世代の不満割合が高く、生活スタイルの変容を含め、新たな施策の検討が必要
- (2) （空港・港の拠点機能の充実、広域鉄道ネットワークの整備促進）
満足度は、「どちらともいえない」が約半数を占めるが、若い世代の不満割合が高く、大都市圏への速達性の確保に向けた取り組みの検討が必要
満足度の上昇には、子育て世代を中心に、若い世代への施策が必要

Q3. 集約型都市構造による成果と課題について

A3.

- (1) 低密度な拡散型の都市構造（都市や郊外部の拠点の密度の低下により都市機能がうすく広がったまちが形成）から集約型の都市構造へ（集約拠点への都市機能集積市街地の拡大抑制によりコンパクトで持続可能なまち）
 - ・低密度な拡散型の都市構造では、
空き地や空き家が増える。公共交通の利用者が減りサービスが低下する。
商店街の利用者が減り、店舗が縮小・撤退、まちの活気が失われる。
 - ・集約型の都市構造では、
商店街では多くの人が歩き活気にあふれる。公共交通の利用が増え、サービスが向上する。子育て世代や高齢者が元気にまちに出て活動する。

行政サービスの集約・再編等により都市計画が効率化する。

(2) 推進計画に掲げる評価指標について

中心市街地の魅力の強化として中央商店街の歩行通行量

効率的で効果的な行財政運営の推進として行政組織再編後の総合センター窓口事務
増加率は目標値達成

令和6年報告データでは令和5年報告より上昇

Q4. 本事業に“エコ”と銘打ったことによる成果と課題について

A4.

(1) 計画的・戦略的な将来のビジョンに基づき、効果的な取り組みを実施

(2) 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、『ICカードを利用したソフト
施策』や『鉄道を基軸としたバス路線の再編』により持続可能な公共交通ネットワ
ーク再構築

Q5. 市民の方々の意見等への対応について

A5. 公共交通利用促進施策「電車・バス乗継割引拡大事業」、「バス・バス乗継割引事業」、
タクシー車両を活用した移動手段（バスタク）、公共交通空白地域を埋めるコミュニ
ティ交通整備等

Q6. 今後に展望について

A6.

(1) 中心に、若い世代への施策が必要

(2) 公共交通マスタープラン（総合都市交通計画）の策定や、利用促進条例の制定、利
用促進施策の実施により、公共交通利用者は着実に増加傾向

(3) 既存ストックを活用した交通結節拠点整備

Q7. 線引きについて、あった方が良いか、無い方が良いか

A7.

(1) 両面ある！線引き廃止前後の人口動態では、香川県の人口は、平成7年をピークに
減少傾向にあり、平成22年に100万人を下回っている。高松市（合併町を含む）
は、平成27年頃まで増加傾向が続いたが、以降は減少傾向。

(2) 線引き廃止前後の地価推移は、住宅地域では線引き廃止を境に愛媛県と香川県の地
価が逆転し今も下がり続けている。商業地域でも同様で、近隣都市に比べて地価が
安く、商業地域でのマンションの立地が加速している

Q8. 市民の公共交通利用拡大に向けて

A8. 「バス・バス乗継割引」を含めバスを待てるハード面の環境整備、福祉と都市計画
をつなぐ施策を検討

Q9. 周辺の自治体との協議や調整について

A9. 都市再生緊急整備区域にも指定されているが、周辺自治体の丸亀市とも協業や調整は特に行っていない（協議体もない）

所見：

- (1) 香川県では線引きを廃止したため、高松市では都市計画税を徴収していない。線引きがないため「立地適正化計画（都市再生特別措置法）」が都市計画法の影響を受けず、都市部と郊外部を緩やかに繋げている。高松市では都市計画法よりも立地適正化計画に重きを置いた都市計画がなされている印象あり
- (2) 多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画は、本市の中心市街地活性化基本計画、草津市版地域再生計画、草津市地域公共交通計画が一体化したイメージ
- (3) 本市は、市域が狭くコンパクトであるにも関わらず、都市計画法上の線引きがあり、郊外部への開発規制が強い。結果、線引きが中心部と郊外部もまちづくりを分断しているように感じる。本市でも中心部へのコンパクト化と同時に郊外部の生活を考える地域再生計画を作成し、高松市のような都市部と郊外部の均衡ある発展を考えるべき
- (4) 中心部と郊外部を公共交通で繋ぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市設計は理想。しかし公共交通は民間であり需要がなければ成り立たない。昨今の気候変動を鑑みると駅やバス停など外で待つ仕組みが転換期になっている
- (5) 「電車・バス」、「バス・バス」の発想。まめバスを全て駅に向いているだけでなく新たな拠点・結節点を検討することも必要と考える
- (6) 高松市では、都市機能誘導区域を広域都市、一般都市、学術都市の3つに分類。本市も湖南、草津線沿線の広域的な役割を意識し、草津線沿線市が連携し広域的な立地適正化の方針を検討するよう希望する。同時に草津駅周辺の緊急整備地域の指定も目指してほしい

(オ) 参考資料・写真（添付）



輝勢会視察研修報告書

報告者：輝勢会

中島 美徳

(ア) 視察研修の概要

(1) 日時

令和8年2月4日(水)午後3時から午後4時30分

(2) 訪問先及び内容

愛媛県新居浜市 新居浜あかがねポイント事業について

(イ) 参加者

輝勢会： 小野 元嗣 横江 政則 服部 利比郎 中島 美徳
井上 薫 福田 茂雄 中嶋 昭雄

(ウ) 研修内容

新居浜あかがねポイント事業について

- ① 新居浜市は、別子銅山の開坑以来300年以上にわたって四国屈指の臨海工業都市として発展しており、人口114,070人を有し、昨年の関西万博にて新居浜太鼓祭りを披露されるなど活発な市政を展開している。
- ② これまで、健康、環境、介護のポイント制度をバラバラに運用されておりましたが、参加者が伸び悩み課題解決や利用者満足度の向上につながらなかった。そのため、ポイント事業を統合し市民の利便性向上、事業担当課の負担軽減、地域経済の活性化につなげるため、令和2年度より事業開始した。
- ③ 「銅(あかがね)の町・新居浜」を元気にするために生まれた本誌専用の地域ポイント。地域経済及び地域コミュニティの活性化を目的として、市内の加盟店での買い物で100円につき1ポイント付与。また、1ポイント1円で加盟店での買い物に使用可能。健康に関するポイント事業やボランティア等に参加することで行政ポイントがあかがねポイントとして付与される。令和6年度実績として、ユーザー数33,139人(目標20,000人)。加盟店381店舗(目標300店舗)。令和7年10月1日より、行政による運営から事業運営グループによる自主運営となった。

● あかがねポイント事業実施による効果

地域経済の活性化・・・あかがねポイントを通じた累計市場流通相当額が約36億円を超えたほか、民間企業との連携による独自ポイントサービスが複数実施されるなど、域内経済循環と新たな付加価値の創出に一定程度寄与。

地域コミュニティの活性化・・・金栄小学校のドリームツリーへの応援寄付にあかがねポイントが活用されるなど、市民参加型のまちづくり

の推進に活用。

縦割り行政の打破・・・健康ポイントや環境ポイントの統合により、多くの市民の皆様にとって利用しやすい制度となり、効果的な施策の実施と、部局間連携の促進に一定の成果。

● 今後の展望

引き続き行政ポイントとあかがねポイントとの連携を通じ、持続的な域内経済循環の創出を図るとともに、民間企業で構成する運営グループが自主的に運営することにより、民間企業のノウハウを活かした柔軟かつ効果的な運営による市民満足度の向上並びに民間連携や広域的な展開によるあかがねポイントのさらなる発展を期待。

(工) 質疑応答

事業実施に際しての課題や解決方法

Q①還元キャンペーン時以外における利用率の低さ。

A①チャージ時における利便性向上を目的に令和5年度からクレジットカードチャージを導入（令和7年9月廃止）。

Q②還元キャンペーン時において特定の店舗に利用が偏る。

A②個人上限額と同様に店舗にも店舗上限額（非公表）を設定し、利用が市内の各店舗に分散するよう対策を実施。

市民からの声について

Q①スマートフォンの操作が困難な方やデジタル機器に不慣れな高齢者は使いにくい。

A①事務局では、ユーザー向けのコールセンターを設置しているほか、窓口でのスマホ操作の支援などを実施。

Q②物価高騰対策がお米券や商品券ではなく、あかがねポイント還元キャンペーンを実施する理由。

A②加盟店が300店舗以上あり、お米やガソリンに限らず多様な利用者のニーズに応じた使い方が可能。また、デジタル通貨のため迅速な対応が可能であり、印刷などの事務経費を節減することも可能。

Q③還元キャンペーンが予算の上限到達により、早く終了する。

A③これまでも10%～30%の範囲内において効果的な還元率を模索。10%だとあまり還元を実感できないとの声があり利用率が低く、30%だと利用率が高く広く市民にいきわたらないことから、令和7年度は20%で実施。

(オ) 所見

新居浜市は、市域は草津市の4倍近くありますが、人口114,070人と人口規模的には大差なく予算規模としても大きな差はありません。

そのような中で、健康、環境、介護のポイント制度がバラバラに運用されていたものを統合し、市民の利便性向上や担当課の負担軽減、地域経済の活性化などを目的に始められた「あかがねポイント」事業。

このポイント事業は、現在の運営主体は行政主体ではなく、事業運営グループによる自主運営へと発展されていました。このことにより、様々なキャンペーンや新たな事業など、民間ならではの柔軟な発想とスピード感をもって更なるポイント事業へと前進されていました。

さらに、市政広報番組を Youtube で発信したり、デジタルデバインド解消に向けスマホ教室など各地域に積極的に向かい出たりして、市役所へ行かなくても一定の手続きができるような取り組みも促進されていました。

そうした市の積極的な ICT 活用によって、ポイント事業のユーザー割合は全世代に幅広く受け入れられており、このポイント事業が成り立っていると実感いたしました。草津市においても、健幸ポイントやエコアクションポイントなどのポイント事業をしておりますが、ユーザー数の伸び悩みや活用において様々な課題があります。

新居浜市の取り組みをさらに研究することで、草津市における課題解決につながったり、デジタルデバインド解消に向けたさらなる躍進につながると考えます。

最後となりますが、今回の研修にあたり、新居浜市におかれましては大変お忙しい中にも関わらず、準備やご説明など丁寧な対応いただき大変感謝申し上げます。

そして、新居浜市のさらなるご発展をご祈念し所感とさせていただきます。

(カ) 参考資料・写真（添付）





輝勢会視察研修報告書

報告者：輝勢会
横江 政則

研修日：令和8年2月5日（木）午前10時30分から正午

研修者名：小野 元嗣、横江 政則、服部 利比郎、中島 美徳、
井上 薫、福田 茂雄、中嶋 昭雄

研修場所：今治市クリーンセンター「バリクリーン」

研修内容

（1）新ごみ処理施設整備について

①施設建設までの概要について

平成17年1月に広域合併

平成18年8月に「一般廃棄物（ごみ）処理計画」を策定し、
今治市、上浦町、伯方町、宮窪町の4施設を統合し、平成30年4
月に今治市クリーンセンター「バリクリーン」が誕生した。

②契約の概要

○事業方式

DBO方式【Design（設計）・Build（建設）・Operation（運営）】

○発注方式 総合評価一般競争入札

○契約概要

・基本契約

（契約相手方）（株）タクマ、（株）タクマテクノス西日本支社

（株）安藤間四国支店、今治ハイラスト（株）

（契約期間）平成26年2月24日～令和20年3月31日

・設計工事業者（株）タクマ

契約金額 127億9千800万円（税込み）

・運営業務契約 今治ハイラスト（株）

契約金額 100億4千400万円（税込み）

（2）施設特徴

- 国の基準より、さらに厳しい公害防止基準値を設定し、周辺環境の保全に配慮。
- ごみの焼却時に発生する熱を利用し、発電（定格出力3,800kw）を行い施設全体の消費電力を賄うとともに隣接する公共施設等へも電力を供給している。さらに、余剰電力は売却されている。

- 防災拠点としての利用
万全の地震・免振対策を実施。これにより、停電時においても ごみ発電により、安定して電気を賄うことができる。また、管理棟は災害時に 320人の市民が安心して避難できる場所として活用し、非常食や飲料水を備蓄している。
- 環境啓発
施設見学者が楽しみながら学ぶことができるよう、見学者ホールの開放、工場の中身が見え、体験できる施設がある。

(3) 基本コンセプト

安全、安心、人と地域と世代をつなぐ 今治クリーンセンター
3つの柱

- ・廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設
- ・地域を守り市民に親しまれる施設
- ・環境啓発、体験型学習及び情報発信ができる施設
- フェーズフリーの概念を取り入れたクリーンセンター
すなわち、「もしも」の時だけでなく、「いつも」の時も役立ち、価値のあるものにするという概念で、地域の人々が集う、地域に開かれた場所としてスポーツやイベント等に利用されています。
また、避難場所としての利用、避難場所運営サポート、移動電源、停電時の施設内の電力供給などが充実している。

(質問事項)

- Q1. 事業実施による成果と課題は何か
- A1. 従来のごみ処理施設は見学利用が中心でしたが、現在は環境啓発、スポーツ活動、地域交流、環境フェスティバルなど多目的に活用され、年間約2万人が利用する「市民の憩いの場」となっています。今後も地域に開かれた施設として、継続的な活用と周知が課題です。
- Q2. 発電した電力は売電以外にどのように活用しているか
- A2. 発電電力は施設内で自家消費するほか、周辺公共施設へ自営線で送電しています。また、非バイオマス電力は自己託送により下水処理場、浄水場、取水ポンプ場へ供給し、余剰分は売電しています。災害時には大型蓄電池により、停電時でも電源確保が可能です。
- Q3. 防災機能や拠点としての役割、平常時・非常時の対応はどうか
- A3. 平常時は研修室や多目的室などを市民に開放し、スポーツやイベント、自習室利用など地域交流の場となっています。非常時には指定避難所として

活用され、研修室や工作体験室なども避難所運営に使用する想定です。実績としては、令和7年3月の林野火災時に延べ59名が一晩避難したほか、大雨時にも自主避難者の受入れがあります。

Q4. 地域や市民からの評価はどうか

A4. これまで迷惑施設と捉えられがちだったごみ処理場が、市民の交流拠点として活用されることで、好意的に受け入れられています。施設の認知度向上により、防災意識や防災施設としての理解も広がり、市民の安心感向上につながっています。

Q5. 今後の展望は何か

A5. 今後も、今治市クリーンセンターの役割や機能、環境啓発の取組について積極的にPRしていく方針です。

(所感)

今回の今治市クリーンセンターは、フェーズフリーの概念により設計され、これまでの単なる迷惑施設の要素から市民に日頃から「活用」される施設へと生まれ変わったことは、施設計画策定から事業運営までの手法として大変参考になるものだった。本市においても、発電運用まではできているが、災害時対策をはじめ、施設そのものの平時の活用はまだまだ考えるべきことが多いと感じた。





